

2025年4月21日の米国市場は、米ドル安、株安、債券安(利回りは上昇)のトリプル安となりました。これは、トランプ米政権による米FRB(連邦準備制度理事会)への政策金利引き下げ要求とパウエルFRB議長解任検討との報道が原因とされています。長い間、経済政策の「慣習」であった、選挙で選ばれて構成される政府が中央銀行に影響を与えてはならないという「中央銀行の独立性」が脅かされることを市場が恐れたといえます。市場は、大統領権限でFRB議長を解任できるのか、FRBの独立性は今後守られるのかという点に注目していますが、心配し過ぎであると考えています。

では、中央銀行はなぜ政治から独立している必要があるのでしょうか。これは1970年代の世界的インフレが、選挙で選ばれた議会や大統領などが、「人気取りのために財政政策を拡大したことにより起こった」という反省にあるといわれています。中央銀行は、選挙とは関係のない経済の専門家として、政治家が行き過ぎた財政拡大によるインフレを引き起こす時には、金融政策でそれを止める役割を担うことになりました。そのため、連邦準備法では、理由がある場合のみ解任できると規定しており、大統領の政策と齟齬があったとしても、大統領には解雇されないとされています。ですから、4月21日の市場が揺らいだ理由は、FRBの独立性がなくなり、大統領の政策に従うことになれば、インフレが起きても歯止めが効かなくなる(債券安、消費や設

備投資が不安定になり経済環境が悪化する(株安・米ドル安)ということへの恐れにあったのでしょう。

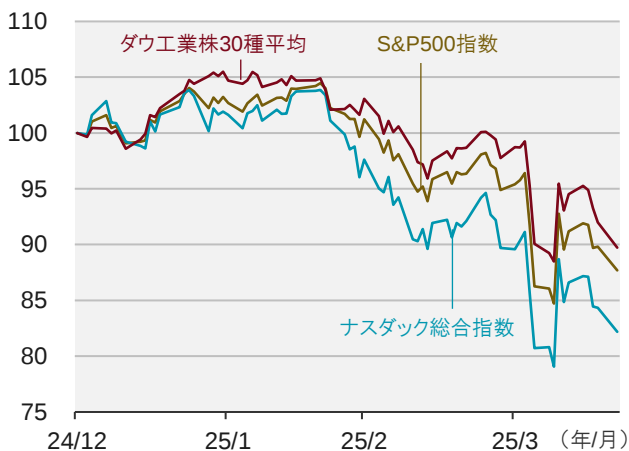
しかし、4月16日にパウエルFRB議長が講演で、「関税率引き上げの影響により、短期的なインフレの恐れがある」と指摘した時に、株式市場は「利下げが遅くなる」ことを嫌気して下落していますので、市場には一貫性がないように見受けられます。市場はさまざまな情報の消化難に陥っており、市場心理が揺れ動いているだけだと思われます。個人投資家にとって、長期投資の観点から見れば、市場心理の揺れ動きを、その都度、難しく解釈して売買する必要はないでしょう。

大統領権限でFRB議長を解任するには、最高裁が解任する理由があると判断するか、あるいは議会の賛成を得て、法律を制定する必要があります。政策の暴走リスクはいつの時代にもありますし、議会承認を経たFRB議長を解任するための法律制定の正当化も難しいでしょう。しかし、基本的にまだ関税率の引き上げはごく一部ですから、一時停止措置の90日以内に関税率が各国との交渉によって引き下げられることになれば、パウエルFRB議長は利下げを再開し、政権との確執は自然消滅するとみています。FRBの独立性懸念はインフレ懸念ですが、結局まだ引き上げられていない高い関税率への心配のし過ぎだと思われます。

〔米国の主な株価指数の推移〕

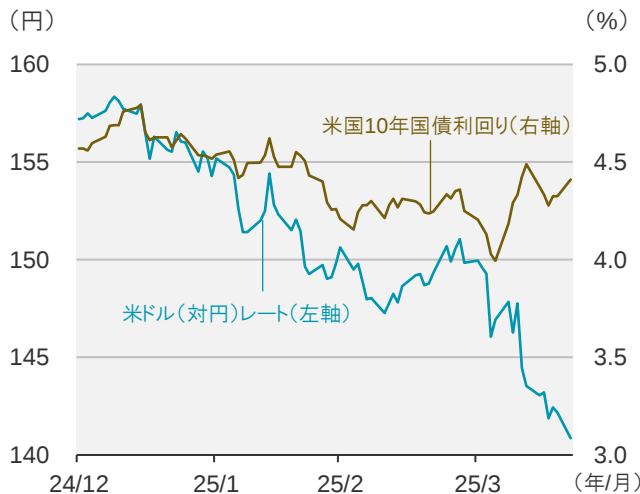
(2024年12月末～2025年4月21日 / 米ドルベース)

(グラフの起点を100として指数化)



〔米国10年国債利回りと米ドル(対円)レートの推移〕

(2024年12月末～2025年4月21日)



信頼できると判断した情報に基づき、日興アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。